

戦後米国経済における分配対立パターンの転換について

蒲生 慶一

目次

1. 問題の所在
2. 戦後米国経済における分配対立パターン:「資本主義の黄金時代」とその瓦解
 - 2.1. 戦後「資本主義の黄金時代」における分配対立
 - 2.2. 戦後高成長経済の瓦解プロセスと分配対立
3. 戦後米国経済における分配対立パターン:ネオ・リベラリズムとニューエコノミー
4. 結語

1. 問題の所在

かつて Keynes は、『貨幣改革論』(1923年)のなかで、英国経済を投資家階級、企業家階級、そして労働者階級の3つ、ないしは非活動階級と活動階級の2つの階級に分類し、インフレーションとデフレーションが、これら3つの階級の所得分配に与える影響を分析した¹。それは英国経済のきんほんいせい復帰に関する階級的利害とその政策的含意を明らかにするためのものであ

った²。Keynes によれば、一方でインフレーションは、富の分配に影響を与え、主要な貯蓄主体である投資家階級をとりわけ不公平にするものであり、他方でデフレーションは、損失回避のために富の生産が抑制され、企業家階級と労働者階級にとって貧困化を意味するものとされた。このような見方に立てば、第1次世界大戦後の英国経済において、旧平価での金本位制への復帰は、その前提として激しいデフレーションを必要としていたため、投資家階級をただ有利にするものであった。

Keynes が看取したように、所得分配上の対立表明パターンが「階級」を結集軸にしておこなわれているとき、それは日本のように「産業」を結集軸にする経済とは違って、一国のマクロ経済政策が、各階級の所得分配に影響を与えるのである。逆に言えば、一国のマクロ経済政策は、各階級の所得分配上の利害に関係するため、各経済主

¹ John Maynard Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, reprinted as *the Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. IV, London: Macmillan, 1971. (中内恒夫訳『貨幣改革論』(ケインズ全集第4巻) 東洋経済新報社, 1978年)を参照。なお、Keynesによれば、3階級を2階級にする場合、投資家階級を非活動階級、企業家階級と労働者階級を活動階級に分類する。

² この点については、以下の文献も参照されたい。John Maynard Keynes, "The Economic Consequences of Mr. Churchill," in *Essays in Persuasion*, chapter 5, reprinted as *the Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. IX, London: Macmillan, 1972. (「チャーチル氏の経済的帰結」, 宮崎義一訳『説得論集』(ケインズ全集第9巻) 東洋経済新報社, 1981年, 第3編第5章所収); 伊東光晴『ケインズ』岩波新書, 1962年。

体が自分に有利な所得分配を獲得しようと政府に働きかけるインセンティブをもつことになる。そして、そのもとで、マクロ経済政策が実施されるといえよう。

ところで、第2次世界大戦後の日米欧の先進国経済は、1960年代半ばか1970年代初めに至るまでのあいだ、いわゆる「資本主義の黄金時代」(golden age of capitalism)と呼ばれる長期の安定した高い経済成長を経験した。そしてこれまでの研究によれば、この持続的な高成長の達成の背後には、それを可能にしたいくつかの主要な経済編成様式があり、それらが相互に補完的な役割を果たしながら、安定した経済システムを形成し、経済成長を促していたことが確認されている。たとえば、Marglinらの分析では、「マクロ経済構造」、「国際秩序」、「生産システム」、「相互調整ルール」という4つの視点から戦後経済システムの分析が試みられている³。また、戦後米国経済を対象とした Bowles = Gordon = Weisskopf の研究では、「パクス・アメリカナ」、「限定された資本と労働の暗黙の合意」、「資本と市民の暗黙の合意」、および「資本間競争の抑制」という4つの制度構造からなる「戦後社会的蓄積構造」(the postwar social structure of

accumulation) が、1960年代半ばまでの米国の長期経済成長を支えた要因であると特定された⁴。以上、これら分析によって明らかにされたことは、持続的な高成長を可能にするには、各経済主体間の利害関係をうまく調整する制度体系あるいは調整メカニズムが、経済に組み込まれている必要があるということであった⁵。

これに対して、1960年代後半から1970年代初めにかけて、各経済主体の間で、所得分配をめぐる異議申し立てが起こった。それによって、「資本主義の黄金時代」を支えた様々な制度的基盤や調整メカニズムが崩壊されることになった。とりわけ深刻だったのは、失業率の低下と福祉国家の充実により、労働者側の失業コストが引き下げられ、賃上げと労働生産性上昇率の低迷を通じた、労働分配率の上昇によって、「利潤圧縮」、いわゆる「収益性危機」が発生したことであった⁶。そして、この収益性危機

⁴ たとえば、Samuel Bowles, David M. Gordon, and Thomas E. Weisskopf, *After the Waste Land: A Democratic Economics for the Year 2000*. Armonk, New York: M. E. Sharpe, 1990.

⁵ 寺西重郎もまた、経済システムを①政府と市場の役割分担、②民間部門内の経済システム、③政府と民間の所得分配等をめぐる交渉の仕組みないしインターフェイスの3つのサブ・システムから構成されるものとし、日本の経済システムの分析などを通して、持続的経済成長と安定した経済システムの成立については、各経済主体のあいだの利害調整メカニズムである③の「政府と民間のインターフェイス」をとりわけ重視している。この点については、寺西重郎『日本の経済システム』岩波書店、2003年を参照されたい。

⁶ いわゆる失業率の低下に伴う「完全雇用利潤圧縮」については、Raford Boddy and James R. Crotty, "Class Conflict and Macro-Policy: The Political Business Cycle," *Review of Radical Political Economics*, vol. 7, no. 1, Spring

³ Stephen A. Marglin and Juliet B. Schor eds., *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*. New York: Oxford University Press, 1990. (磯谷明徳・植村博恭・海老塚明訳『資本主義の黄金時代——マルクスとケインズを超えて』東洋経済新報社、1993年)を参照。

が資本蓄積率の低下を招き、経済成長率の低迷につながったのである。またそれと同時に、この各経済主体の異議申し立ては、企業側にとってはコスト上昇となり、経済全体に対してはインフレーションを引き起こすことになった。このように、1970年代のスタグフレーションは、各経済主体間の利害関係の調整がうまくいかなかったことが、その原因であった。

では、1980年代以降の日米欧の先進国経済の展開は、このような観点からすれば、どのように理解されるべきなのであろうか。とりわけ、1990年代の10年にも及ぶ米国経済の長期景気拡大は、「ニューエコノミー」として評価され、米国経済が新しい段階に突入したと考えられることもあった。これは、米国経済が新たな経済成長のための制度的基盤、つまり経済システムを構築し、新しい経済主体間の利害調整メカニズムが確立したことによるものなのであろうか。このような問題提起に対しては、すでに多くの研究がなされている。

たとえば、先にあげた Bowles = Gordon = Weisskopf の研究では、1980年代以降の米国経済を「企業優位」(Business Ascendancy)の時代と特徴づけ、ネオ・リベラリズムに基づく経済政策が、景気抑制的なマクロ経済政策の採用と「福祉国家の制度的手直し」を通して、労働者側の相対的勢力を後退させ、利潤圧縮を解消して、収益性危機からの部分的回復をもたらしたとしている⁷。つまり、労働側の相対的勢力をそぎ、企業側に有利な所得分配上のシフトをもたらすような経済システムの構築が、ネオ・リベラリズムに基づく経済政策を通しておこなわれたというのである。ここでは、労使間の分配対立に主要な焦点が合わされ、その利害調整を企業側の一方的な勢力拡大によって解決した点が強調されている。

はたして、このようなアプローチで1980年代以降の展開を十分に捉えることができるのだろうか。Glyn の近著にあるように、「いまとなつては、豊かな国の資本と労働の間の分配対立が、それら経済の機能において、もっとも問題のある要素ではない」

1975, pp.1-19 を参照されたい。また、英国経済を例にとりながら、労働者側の賃上げに対して、企業側が激しい国際競争圧力に直面して、価格転嫁ができず、利潤圧縮が発生したとする説については、収益性危機の先駆的研究である Andrew Glyn and Bob Sutcliffe, *Capitalism in Crisis*, New York: Pantheon Books, 1972 (平井規之訳『賃上げと資本主義危機』(ダイヤモンド現代選書)ダイヤモンド社, 1975年)を参照されたい。なお、以上のような利潤圧縮説に対して疑問を投げかける研究もある。この点については、Thomas E. Weisskopf, "Sources of Profit Rate Decline in the Advanced Capitalist Economies: An Empirical Test of the High-Employment Profit Squeeze Theory," mimeo, December 1985 を参照。

⁷ Bowles=Gordon=Weisskopf らがあげる企業優位の確立だけでは、1980年代以降の収益性危機の部分的回復を説明することはできない。1980年代以降の収益性危機の部分的回復には、Bowles=Gordon=Weisskopf らが指摘した「労働者側の相対的勢力の後退」のもとで、企業側がおこなった生産システムの改編をはじめとする組織イノベーションとそれを支持した技術進歩とが必要だったのである。この点については、拙稿「1980年代以降の米国製造業セクターの利潤分配率の推移とその背景」二松学舎大学『国際政経論集』第7号, 1999年3月, pp.147-171 を参照されたい。

のではないだろうか⁸。たしかに、Glyn が言うように、1980年代までの先進国経済の展開については、収益性 (profitability)、成長 (growth)、および労働市場 (labor market) の3つのことを考慮に入れば、そのパフォーマンスを分析するのにじゅうぶん間に合った。しかし、それ以降の経済の展開については、「金融セクターの成長」、「南の工業化 (北の工業の衰退)」、および「新技術による未熟練労働者の状況悪化」といった点にも焦点を合わせないと、正しく分析ができないのではないだろうか。

そこで本稿は、以上のような先行研究と問題点を踏まえた上で、分配をめぐる利害対立が戦後を通してどのように変化したのか、そしてその結果、分配対立と経済成長とのあいだにはどのような関係が成立し、またその関係がどのように変化していったのかについて検討を加える。ただし、本稿では、分析対象を米国経済に絞り、分配対立に関わる経済主体を非金融法人企業セクター、労働者、および金融法人企業セクター (すなわち金利生活者) の3者に限定する⁹。たしかに、ここで分配対立に関する結集軸を階級に限ることは、米国のような

多元主義の国では妥当性を欠くように見える。しかし、寺西重郎の分析によれば、所得分配対立をめぐる結集軸を形成する人々との間のグループや連盟 (coalition) のつくり方は、グループの形成と運営のコスト (投票費用) と労働者の産業間移動性の程度に応じて、地域的・時期的に決定されるという¹⁰。この寺西の分析からすれば、労働者に対して企業あるいは産業特殊な技能を要求し、労働者の産業間の移動性が低い日本経済の場合は、「産業」を結集軸とし、これとは反対に、労働者に必要とされる技能が一般的で、労働者の産業間移動性が高い米国経済は、「階級」を結集軸として、人々が所得分配上の利害表明をおこなうと考えるのも、ある程度正当化されるだろう¹¹。

¹⁰ この点については、寺西重郎「東アジアの通貨危機と分配をめぐる対立」、青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編『市場の役割 国家の役割』東洋経済新報社、1999年、第9章所収、pp.309-326を参照。また、寺西の別の論文では、分配対立の利害表明パターンは、生産要素市場の性質の相違によってもたらされるとしている。この点については、寺西重郎「所得分配における対立パターン—産業利害の日本と階級利害のブラジル」、南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生 学際的接近』日本経済評論社、1998年、第10章所収、pp.343-378; Juro Teranishi, "Industrial Interests versus Class Conflict: Conflicts over Income Distribution in the Economic Development of Japan and Brazil," in Aoki, Masahiko, and Yujiro Hayami eds., *Communities and Markets in Economic Development: Proceedings of the IEA Conference held in Tokyo, Japan*. New York: Oxford University Press, 2001, chapter 10, pp.285-314を参照されたい。なお、日本経済が、工業化初期においては、産業ではなく、地域を利害対立軸にしていたことについては、寺西重郎前掲書および、同「戦間期の分配対立をめぐる政策と金融システム」一橋大学経済研究所『経済研究』第48巻第4号、1997年10月、pp.329-338を見よ。

¹¹ このことは、寺西前掲書でも指摘されているとおり、しばしば国際経済学の教科書に見られる「特殊生産要素モデル」と「ヘクシャー=オーリン=モデル」の所得分配上の含意の相違に相当する。

⁸ Andrew Glyn, *Capitalism Unleashed: Finance, Globalization, and Welfare*. Oxford, U.K.: Oxford University Press, 2006, pp.viii-ix.

⁹ ここに挙げた3つの階級はそれぞれ、本稿の冒頭で挙げた『貨幣改革論』でのKeynesの3つの階級に対応している。非金融法人企業セクターは企業家階級、労働者は労働者階級、金融法人企業セクターは投資家階級に対応している。

本稿は、以下のように構成される。つぎの第2節では、戦後「資本主義の黄金時代」とそれに続く1960年代半ばから1970年代にかけてのその瓦解プロセスにおける米国経済の所得分配上の対立パターンについて検討する。また第3節では、1980年代以降の米国経済における所得分配上の対立パターンについて検討する。そして最後の第4節では、本稿の結論を提示するとともに、残された課題についていくつか言及する。

2. 戦後米国経済における分配対立パターン：「資本主義の黄金時代」とその瓦解

ここでは、戦後「資本主義の黄金時代」とその瓦解プロセスにおいて、所得分配の対立パターンが米国経済でどのように変化していったのかを見てみることにしよう。

2.1. 戦後「資本主義の黄金時代」における分配対立

まず初めに、図1を見てみることにしよう。図1は、1946年から1965年までの期間における非金融法人企業セクターの利潤分配率（横軸）と労働分配率（縦軸）とのあいだの関係をグラフにしたものである¹²。この図から明らかなように、労使間には戦後「資本主義の黄金時代」において、鋭い

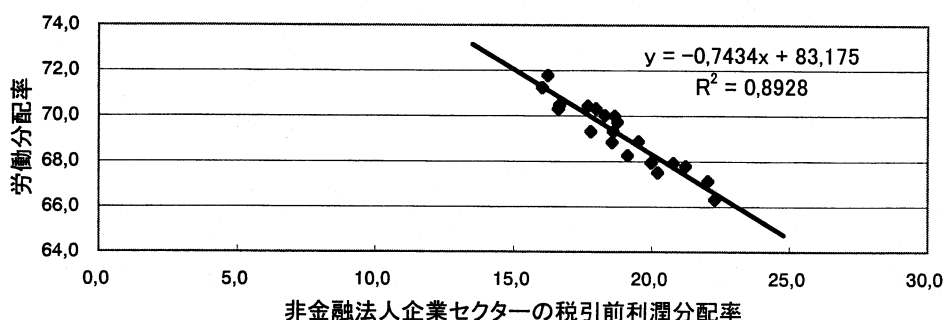
所得分配上の対立関係が存在していたように見える。しかし実際には、この労使間の対立関係は、おもに Bowles = Gordon = Weisskopf やレギュレーション学派が指摘するように、生計費自動調整条項（COLA）や年次改善要素（AIF）からなる賃金決定方式に代表される「限定された資本と労働の暗黙の合意」のもとで、企業側の収益性を侵食することないように構築されたものであった¹³。つまり、図1に示される利潤分配率と労働分配率とのあいだの負の相関関係は、その循環的な変動を反映したものであって、激しい労使間の対立関係があったわけではない。

つぎに、非金融法人企業セクター（産業）と金融法人企業セクター（金融）との関係を見てみることにしよう。図2は、非金融法人企業セクターの利潤分配率（横軸）と金融法人企業セクターの利潤分配率（縦軸）

¹³ 戦後米国における「限定された資本と労働の暗黙の合意」、すなわちいわゆる「伝統的な労使関係」の詳細については、以下の文献を参照されたい。Barry Bluestone and Irving Bluestone, *Negotiating the Future: A Labor Perspective on American Business*. New York: Basic Book, Inc., 1992; Bowles, Gordon, and Weisskopf, *op. cit.*; David M. Gordon, Richard Edwards, and Michael Reich, *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*. New York: Cambridge University Press, 1982（河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働：蓄積の社会的構造』東洋経済新報社, 1990年）；河村哲二『『ボックス・アメリカナ』の経済システム』, 河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム〔変容と転換〕』東洋経済新報社, 1995年, 序章所収, pp.3-40; 小池和男『職場の労働組合と参加——労使関係の日米比較』東洋経済新報社, 1977年; 同『アメリカのホワイトカラー——日米どっちがより「実力主義」か』東洋経済新報社, 1993年。

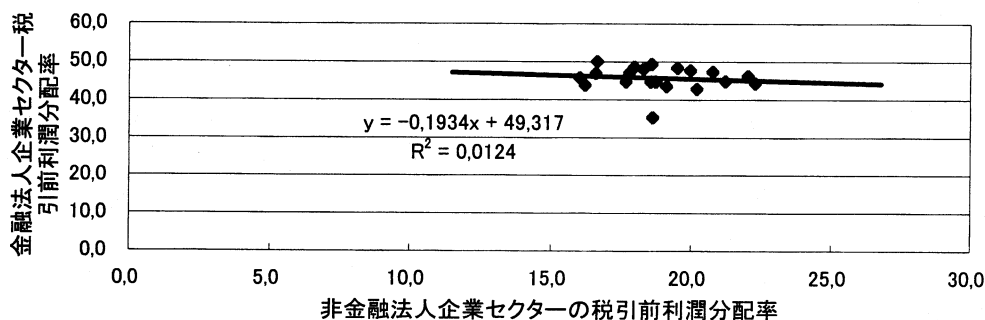
¹² 本稿で用いる「利潤分配率」および「労働分配率」に関しては、米国商務省経済分析局が公表している国民所得生産勘定（いわゆるNIPA）の表1.14を用いた。

図1 米国における労使関係 1946-65年



とのあいだの関係をグラフにしたものである。驚いたことに、戦後の持続的な高成長を記録した「資本主義の黄金時代」において、産業と金融のあいだには、まったく所得分配上の利害関係が見られなかったのである。

図2 米国における産業金融間関係 1946-65年



では、なぜ産業と金融のあいだに有意な関係が見られなかったのだろうか。また、このような産業金融間関係のなかで、なぜ持続的な高成長が可能だったのだろうか。ここでは、この2つの疑問について、ひとつの試論を提示してみることしたい。

まず初めに、産業と金融との間に有意な相関関係が見られなかった点についてである。このとき、この疑問に対して回答する鍵となるのは、戦後「資本主義の黄金時代」において、米国ではどのような金融システムが確立していたかということではないだろうか。Wolfson によれば、戦後「資本主義の黄金時代」における米国金融システムは、1929年の株式大

暴落に始まる大恐慌をうけて、1930年代の一連の金融システム改革によって確立した各種金融規制・金融監督の体系が、その特徴をなしているという¹⁴。つまり、かなり単純化して言えば、戦後米国の金融システムは、(1)預金金利の上限規制（いわゆるレギュレーション Q）、(2)銀行業務と証券業務の業際規制（いわゆる“compartmentalization”）、(3)州際業務の制限といった「競争制限措置」と(4)連邦預金保険制度、(5)連邦準備制度の権限強化という「政府による金融保護」から成り立っていた。そして、このような米国の金融システムは、とくに業際規制による競争制限措置から生じた安定した独占レントを金融機関にもたすと同時に、長期金利と短期金利との間に正のスプレッドを保証することによって、金融セクターに対して安定した収益性を確保したのである。つまり、戦後米国の金融システムは、景気循環とはある程度関わりなく、

規制と政府保護によって安定的な収益性を金融セクターに保証していたため、産業と金融とのあいだの所得分配上の利害対立は生じなかったと考えられる（図 3 参照）。したがって、産業の収益性は、先に述べた「限定された資本と労働の暗黙の合意」により、労使間の対立からもある程度隔離されていたので、1960年代半ばまで循環的な変動を繰り返しながらも、長期的には安定していたのである（図 4 参照）。

では、つぎに、このような産業金融間関係のなかで、なぜ持続的な高成長が可能だったのかという問題に移ろう。この点については、これまでの先行研究の成果を踏まえれば、つぎの 1 点を指摘すれば十分であろう。すなわち、戦後「資本主義の黄金時代」の米国経済では、非金融法人企業セクター、労働者、および金融法人企業セクター（すなわち金利生活者）のあいだの所得分配上の利害対立が、上述のように、さまざまな制度諸体系によって解消され、それが産業に対して安定した収益性を確保し、持続的な資本蓄

¹⁴ 以下、戦後米国の金融システムに関する本稿の記述は、以下の文献に多くを依拠している。Martin H. Wolfson, “The Financial System and the Social Structure of Accumulation,” in David M. Kotz, Terrence McDonough, and Michael Reich eds., *Social Structure of Accumulation: The Political Economy of Growth and Crisis*. Cambridge University Press: New York, 1994, chapter 7, 133-145; do., *Financial Crises: Understanding the U.S. Experience*. 2nd edition. Armonk, New York: M. E. Sharpe, 1994. (野下保利・原田善教・浅田統一郎訳『金融恐慌——戦後アメリカの経験』日本経済評論社, 1995 年); 鍋島直樹「戦後日本における金融のレギュレーション——金融的調整様式の解体と現代危機」, 山田鋭夫＝ロベール・ボワイエ編『戦後日本資本主義——調整と危機の分析』藤原書店, 第 6 章所収, pp.239-266.

図3 米国金融法人企業セクターの税引前利潤分配率の推移

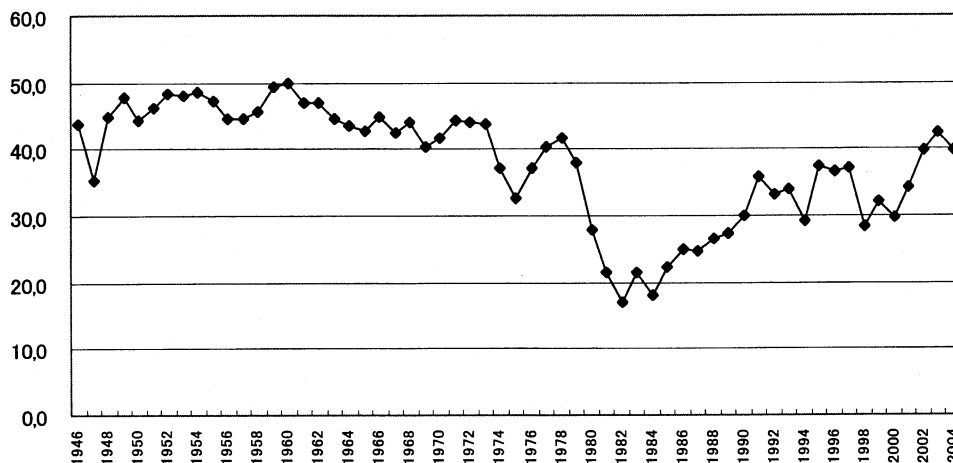
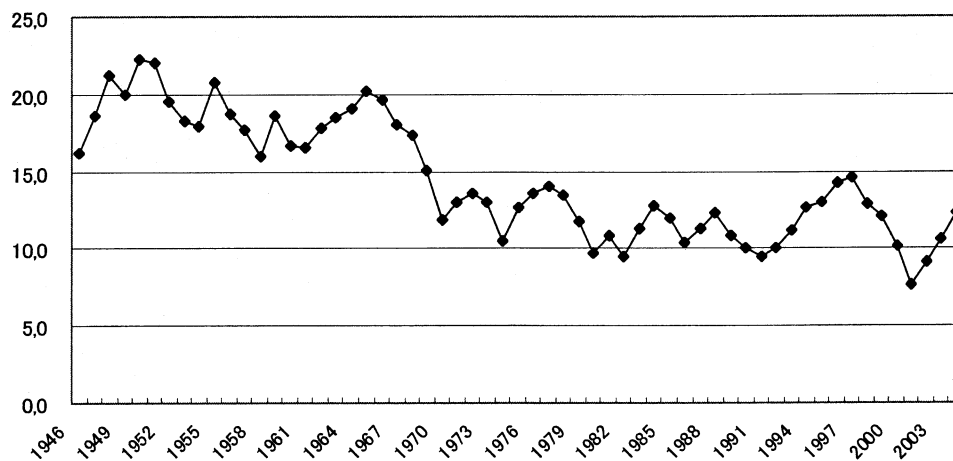


図4 米国非金融法人企業セクターの税引前利潤分配率の推移



積と経済成長を促進し実現させたので

ある¹⁵。

¹⁵ 萩原伸次郎は、この戦後の持続的な高成長経済を支えた階級的基盤を「ケインズ連合」と呼んでいる。この「ケインズ連合」という概念によって萩原は、世界市場志

向・資本集約型産業の寡占的資本階級とそこで雇用されている AFL・CIO に結集した組織労働者階級から形成される生産階級の連合を意味している。このことに関しては、萩原伸次郎『アメリカ経済政策史——戦後「ケインズ連合」の興亡』有斐閣、1996 年および同『世界経済と

2.2. 戦後高成長経済の瓦解プロセスと分配対立

ここでもまた、労使間の分配対立から見てみることにしよう。図 5 は 1965 年から 1980 年までのあいだの非金融法人企業セクターの利潤分配率（横軸）と労働分配率（縦軸）のあいだの関係をグラフにしたものである。ここでもまた、労使間の間に有意な分配対立関係があることが見出せる。しかし、この時期の分配対立関係は、戦後「資本主義の黄金時代」における労使間の分配対立関係とは違って、かなり本質的なものであった。先にも述べたように、1960 年代半ばになると、失業率が十分低下し、労働者にとっての失業コストは、失業保険などをはじめとする福祉国家の充実とともに、大きく低下したのである¹⁶。そのため、よく知られているように、急激な賃上げと生産性上昇の減速が生じ、いわゆる「利潤圧縮」と賃金・物価スパイラルによる激しいインフレーションが生じたのである¹⁷。このような労使間の深刻な分配対立の発生は、金融セクターにも影響を与えずにはい

られなかった。本稿の冒頭で紹介したように、Keynes の主張どおり、激しいインフレーションが金融セクターの収益性を浸食したのである。図 4 に見られるように、金融セクターの収益性は、1960 年代のクリーニング・インフレーションの時期から低下しはじめ、とりわけインフレーションが激しくなった 1970 年代末からは急激に低下したのである。戦後米国金融システムにおける金利規制が、激しいインフレーションに直面するなかで、いわゆる「ディスインターメディエーション」(financial disintermediation) を引き起こしたのは、このような金融セクターの危機を如実に表わす出来事であった。こうして、図 6 に見られるように、この期間の産業と金融とのあいだの関係には、利潤分配率で見ると、結果的に正の有意な相関関係が見られたのである。

こうして、産業も金融もともに収益性危機に直面するなか、資本蓄積率が低下し、経済成長率も減速していったのである。

企業行動——現代アメリカ経済分析序説』大月書店、2005 年を参照されたい。

¹⁶ この点については、拙稿「生産性上昇と戦後米国産業社会の変容」二松学舎大学『国際政経論集』第 8 号（2000 年 3 月），pp.199-212; Juliet B. Schor and Samuel Bowles, "Employment Rents and the Incidence of Strikes," *Review of Economics and Statistics*, vol.69, no.4, November 1987, pp.584-592 を参照されたい。

¹⁷ 1960 年代半ば以降のインフレーションの高進については、ベトナム戦争への本格的参戦や石油危機をはじめとする原材料価格の高騰といった要因も重要であったことは言うまでもない。

図5 米国における労使関係 1965—80年

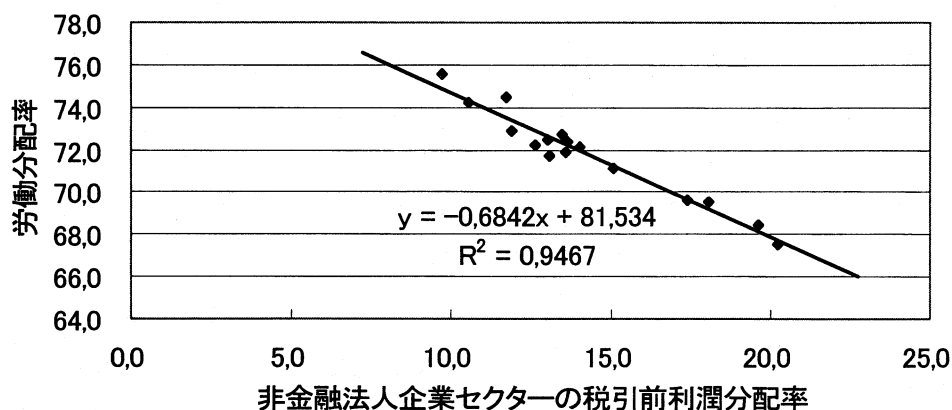
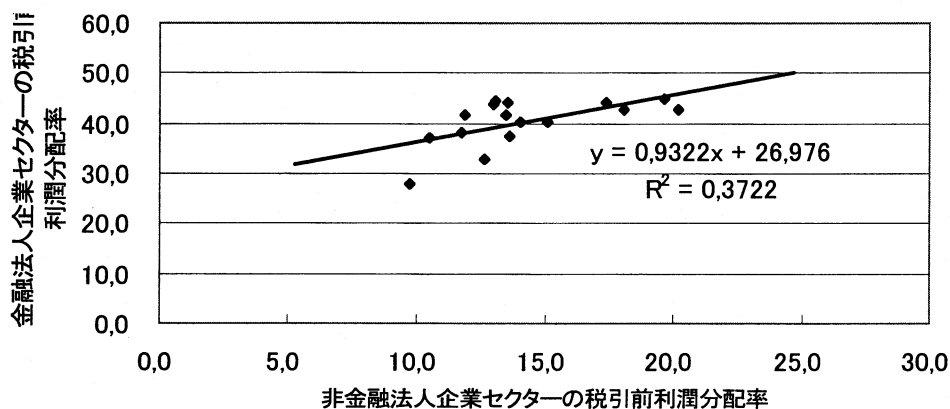


図6 米国における産業金融間関係 1965—80年



以上のように、戦後の米国における持続的な高い経済成長は、1960年代半ば以降、労働者側の相対勢力の拡大によって、戦後成立した所得分配上の利害調整システムが機能不全に陥ることによって終焉したといえよう。

3. 戦後米国経済における分配対立パターン：ネオ・リベラリズムとニューエコノミー

戦後「資本主義の黄金時代」を支えた所得分配上の利害調整システムが、1960年代半ばを境にしてその機能が麻痺し、持続的な高い経済成長に終止符を打ったことは、

以上で見てきたとおりである。このような状況に対して、1980年代の米国経済では、市場主義に立脚したネオ・リベラリズムに基づく経済政策が実施された。とりわけ、1980年代初めのいわゆる「レーガノミクス」を契機に、伝統的な労使関係の組み換えがなされ、「福祉国家の制度的な手直し」がおこなわれた¹⁸。すでに述べたように、Bowles=Gordon=Weisskopfによれば、このような経済政策によって労働者側の相対的勢力は著しく後退し、まさに「企業優位」の時代が出現したのである。そして、労使間の所得分配上の利害調整は、市場メカニズムを通してなされるようになった。実際、図7に見られるように、1980年から2004年までの非金融法人企業セクターの利潤分配率（横軸）と労働分配率（縦軸）のあいだには、負の有意な相関関係が見出されるのである。

しかし、以上のようなネオ・リベラリズムに基づく経済政策によって、労働者側の相対的勢力が大きく後退したのにもかかわらず、図3から明らかなように、非金融法人企業セクターの利潤分配率の回復は、思わしくなかった。この点については、Crotty

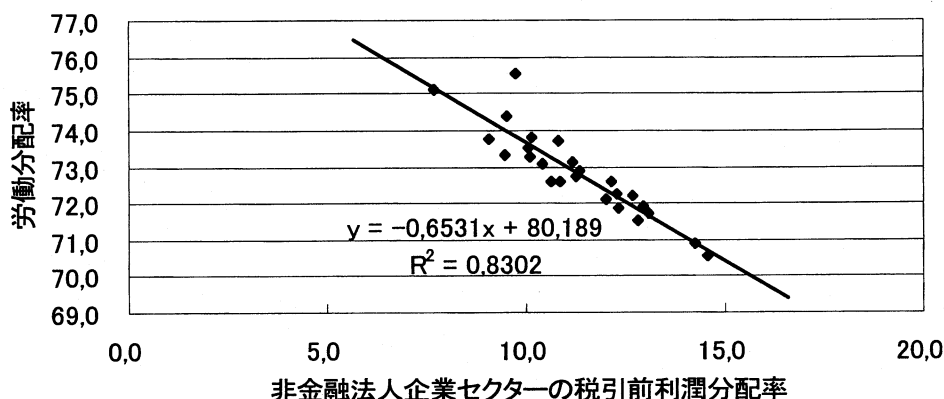
(neoliberal paradox) の分析が参考になる¹⁹。Crottyによれば、「ネオ・リベラリズムに基づいたグローバリゼーション」(neoliberal globalization) は、非金融法人企業セクターの収益性に対して2つの大きな負の影響を及ぼし、それが1980年代以降の非金融法人企業セクターの収益性の弱い回復の原因であるという。つまり第1には、グローバルな規模での自由な資本移動が保障されるなかで、先進工業国の多国籍企業は低賃金地域への工場進出をいっそう進め、それが原因で世界全体の需要の伸びが抑制されていること、そして第2に、自由な貿易体制の確立が、グローバルな規模での製品競争圧力を高め、企業のマージンの圧縮を強いていること、これら2つの要因が非金融法人企業セクターの収益性をいっそう引き下げる方向に作用しているという²⁰。またそれと同時に、機関投資家をはじめとする金融セクターが、より多い収益の分け前を要求

¹⁹ James Crotty, "The Neoliberal Paradox: The Impact of Destructive Product Market Competition and Impatient Finance on Nonfinancial Corporations in the Neoliberal Era," *Review of Radical Political Economics*, vol.35, no.3, Summer 2003, pp.271-279を参照。なお、Crottyのいう「ネオリベラル・パラドクス」とは、市場メカニズムに立脚したネオ・リベラリズムに基づく経済政策を通して、資本の労働に対する勢力が強化されているにもかかわらず、「熾烈な製品市場競争のために、ほとんどの非金融法人企業がほとんどの期間において高い利益をあげることができないでいる一方で、金融市場によって、非金融法人企業は、利益の持続的増加と金融機関への利益配当率の持続的引き上げを求められるか、さもなければ、敵対的買収の脅威にさらされる」(ibid. p.272)という非金融法人企業セクターが直面している危機的状況を指している。

²⁰ Maritn H. Wolfson, "Neoliberalism and International Financial Instability," *Review of Radical Political Economics*, vol.32, no.3, Summer 2000, pp.369-378も参照されたい。

¹⁸ 1980年代からの米国における伝統的な労使関係をはじめとする戦後米国産業社会の変容については、拙稿前掲論文「生産性上昇と戦後米国産業社会の変容」を参照。

図7 米国における労使関係 1980—2004年



し、それが非金融法人企業セクターの収益性を圧迫させる要因になっているという。

つぎに、産業と金融のあいだの関係に視点を移そう。図8は、1980年から1992年までの非金融法人企業セクターの利潤分配率（横軸）と金融法人企業セクターの利潤分配率（縦軸）のあいだの関係を、また図9は、1992年から2004年までのあいだの同様の関係をグラフにしたものである²¹。ここで、1980年代以降の期間を2つの時期に区分したのは、図8がネオ・リベラリズムに基づく経済政策を牽引力として、戦後の「資

本主義の黄金時代」の所得分配上の利害調整メカニズムが再編成された時期を対象にしているのに対して、図9はいわゆる「ニューエコノミー」の時期を表わしているからである。そして、このように2つの期間に分けることによって、実は産業と金融のあいだの所得分配上の利害関係をうまく把握することが可能になっている。

まず図8を見てみよう。この図によると、1970年代末までの期間とは異なり、産業と金融のあいだには、分配上の利害対立が発生していることが分かる。これについては、先にあげた Crotty の「ネオリベラル・パラドクス」による説明も可能である。また、

²¹ 図8の表中の推定式によれば、1982年から1992年までの期間、産業と金融の収益性の間には統計的に有意ではない負の相関関係が見出せる。しかし、大恐慌以来、戦後もっとも失業率が高い景気後退を記録した1982年にダミー変数を加えると、非金融法人企業セクターと金融法人企業セクターの利潤分配率の間には、統計的に有意な負の相関関係を得ることができる。このとき、この推定式の自由度修正済み決定係数は0.6025、独立変数（つまり非金融法人企業セクターの利潤分配率）の回帰係数の推定値に関するt値は6.07となる。

図8 米国における産業金融間関係 1980—1992年

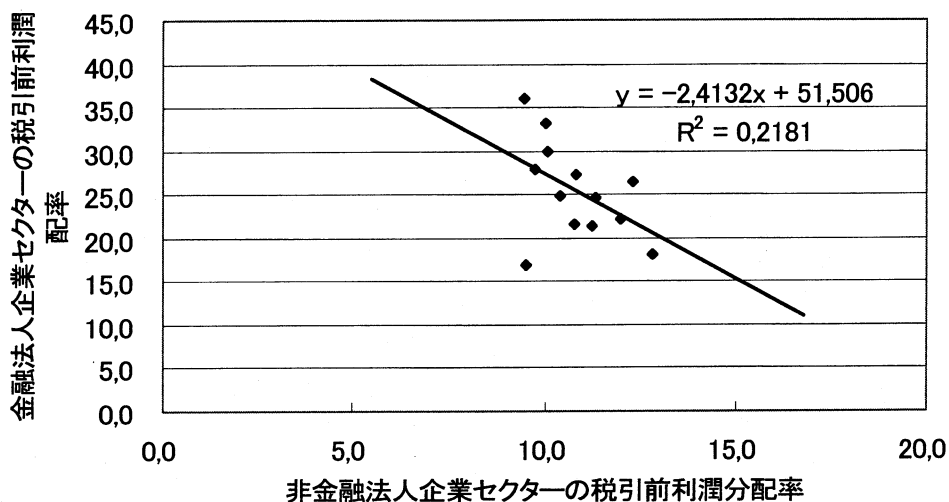
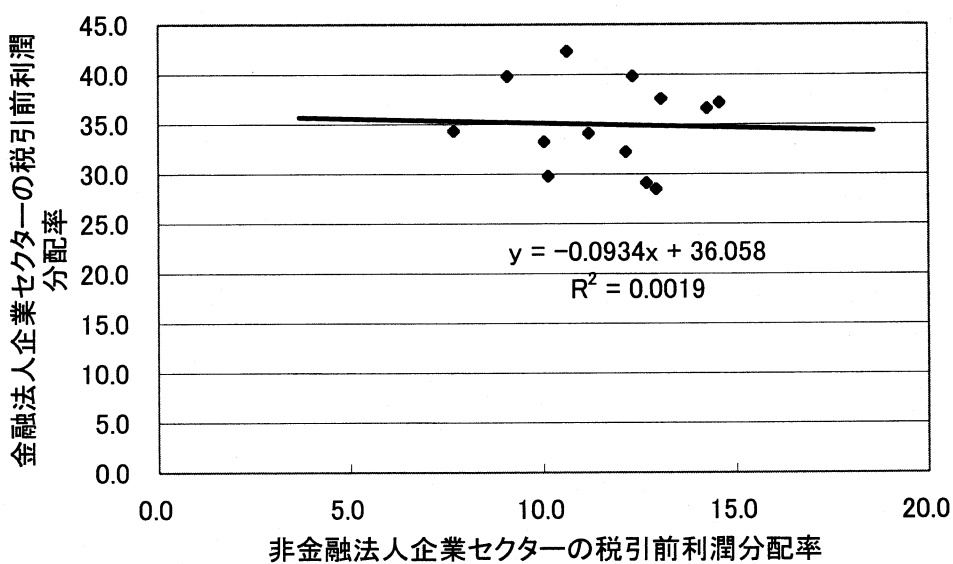


図9 米国における産業金融間関係 1992—2004年



これとは違って、1970 年代末に起きた
「ディスインターメディアーション」に

対して、政府が金融の自由化を進展させ、
このような関係を成立せしめたともいえ

る。つまり、金融の自由化により、金融セクターは、より高い金利と強いドルを求めることによって、収益性を引き上げることができるようになったのである。そして、このように考えると、高金利と強いドルは、米国産業の国内金融セクターに対する利払いを増加させると同時に、それ自身の国際競争力を低下させるので、産業と金融のあいだには分配上の利害対立が発生し深刻化したといえよう²²。

けれども、図9を見てみると、「ニューエコノミー」といわれた時代、米国経済ではこのような産業と金融とのあいだの分配対立が消失している。なぜだろうか。この点については、現段階でそれを説明する十分な根拠をもち合わせていないので、今後の研究課題としたい。けれども、この10年にも及ぶ1990年代の長期景気拡大の期間、産業と金融との間に明確な分配対立関係が見られなかったことは、非常に示唆に富む事実であるといえよう。というのは、先に見たように戦後「資本主義の黄金時代」といわれる持続的な高成長期には、やはり産業と金融との間には明確な分配対立関係は認められず、むしろある分配利害の調整メカニズムを通

して、両者の間には有意な相関関係が見出せなかったという事実があるからである²³。つまり、1990年代の長期景気拡大においても、戦後「資本主義の黄金時代」の経験からすれば、何らかの産業と金融の間に所得分配上の利害調整システムが成立したことを図9の事実は示しているかもしれないのである。1990年代の長期景気拡大については、「ニューエコノミー論」をきっかけにして米国経済に構造変化が見られたかどうかが問題にされた。このような議論に対して、図9の示している事実は、構造変化があった可能性を完全に否定することはできない証拠を提供しているといえよう²⁴。

4. 結語

以上、本稿では、戦後米国経済における経済成長との関連を意識しながら、所得分配上の対立パターンとその背後にある階級的利害関係について検討を加えて

²³ この点については、本稿第2節において言及しておいた。

²⁴ なお、Wolfson は最近の研究で、ネオ・リベラリズムは新しい社会的蓄積構造 (SSA) の登場を意味するものではなく、資本が労働に対して一時的な支配を確立した資本主義の一段階として解釈されるべきだと主張している。この Wolfson の見解については、SSA をどのように捉えるべきかという非常に重要な解決されるべき問題を提示していると思われる。そしてそれは、1990年代の米国経済に構造変化があったかどうか、それに関する研究に対して、ひとつの方向性を与えるものともいえるだろう。ここで取り上げた Wolfson の研究については、Martin H. Wolfson, "Neoliberalism and the Social Structure of Accumulation," *Review of Radical Political Economics*, vol.35, no.3, Summer 2003, pp.255-262 を見よ。

²² なお老婆心ながら、金融自由化による産業と金融のあいだの分配対立の発生は、決して Crotty による説明を排除するものではないことを付け加えておく。むしろ、この2つの説明は補完的なものであるといえる。

きた。そしてその結果、以下に挙げる 2 点が明らかになったといえる。まず第 1 に、戦後米国経済では、所得分配上の階級的利害対立において、1960 年代半ばと 1980 年代初めを境にして、その対立パターンに転換が認められた。労使の間には戦後一貫して分配上の対立関係が見られたが、1960 年代半ばまでのそれは「限定された資本と労働の暗黙の合意」によって、その利害対立が構造的に表面化されることはなく、1960 年代半ば以降、労働者側の相対的勢力増大によって、労使間の分配対立が激化した。しかし、1980 年代以降のネオ・リベラリズムによる経済政策とそれを基礎とした戦後米国産業社会の再編によって、労働側の相対的勢力は大きく後退し、企業側に有利な分配対立が出現したのであった。つぎに、産業金融間関係については、戦後確立された米国の金融システムのもとでは、金融側の所得分配上の利害が、さまざまな金融規制と金融監督によって、産業との関係において遮断され、産業と金融の所得分配上の利害対立は表面化されず隠蔽されたのであった。けれども、1960 年代半ば以降の労使間の分配対立の激化によるインフレーションの昂進によって、金融側の所得分配上の利害は著しく損なわれることになったのである。これに対して、

政府は金融の自由化を図り、ネオ・リベラル的な経済政策を通して、金融側の所得分配上の利害回復を図ったが、今度はそれが産業と金融とのあいだの所得分配上の利害対立を表面化させたのである。

第 2 に、以上のような所得分配上の利害対立と経済成長との間の関係を考えると、明示的にせよ暗黙的にせよ、所得分配上の階級的利害対立が制度上調整されている場合に、持続的な高成長が観察されることが分かった。とりわけ、産業と金融とのあいだに明確な所得分配上の対立関係が見られなかったとき、すなわち戦後の「資本主義の黄金時代」と 1990 年代の「ニューエコノミー」期において、米国経済は持続的な高成長を経験することができたのである。この点では、今まで多くの先行研究が示してきたとおり、経済が持続的な高成長を可能にするには、各階級間の利害関係をうまく調整する制度体系あるいは調整メカニズムが、経済に組み込まれている必要があるといえよう。

では、このような本稿の分析から、今後どのような研究が求められるのだろうか。ここでは本稿の分析に直接関わる範囲で、残された課題を 3 点指摘しておくことにしよう。

まず第 1 に、上でも述べたように、1990

年代の米国経済において構造変化が実際にあったのかどうかという点を明らかにする必要がある。しかも、このことについては、1990年代に産業と金融との間になぜ有意な分配対立関係がなくなったのかという点と関連づけて議論される必要がある。

つぎに第2に、米国のような多元主義的な経済社会において、所得分配上の利害対立の表明パターンが、その結集軸を本稿で考えられているように「階級」にのみ限定してしまうことが果たして適切なのかどうかということである。したがって、今後の研究課題として、所得分配上の利害対立の結集軸として、「産業」や「人種・民族」、あるいは「地域」などといった視点を取り込んで分析を拡張する必要があるといえよう²⁵。

最後に第3として、先に引用した Glyn の研究が指摘しているように、今日の先進国経済のパフォーマンスを理解するためには、金融セクターの成長、先進国多国籍企業による南の工業化と北の工業衰退＝グローバリゼーションの影響、および IT をはじめとする新技術の影響などを少なくとも視野に入れる必要がある。この3つの点のうち、本稿では第1の金

融セクターの成長に関しては、産業と金融とのあいだの分配対立を考察対象に入れることによって、多少なりとも検討することができたと思う。しかし、他の2つの点については、まったく手をつけることができなかった。これは今後の研究課題としたい。

(がもう けいいち・東京外国語大学)

²⁵ この点については、寺西重郎の前掲書および前掲諸論文によって多くの示唆を得た。